

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個21事16

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	総務部 危機管理室担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先 連携課	052-654-7813
個別施策名	21 防災対策を強化する					
事務事業名	16 大規模災害に対応した防災計画の見直し	継続	拡大	維持		
目的	大規模災害に対応した津波対策及び高潮対策を検討し、安全、安心な港を確保します。				事業期間	平成23~25年度
概要	平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、高潮対策のみならず、地震や津波について最新の知見に基づき、対策を行う必要が生じました。 国・愛知県・名古屋市の動向に合わせ、防災計画の見直しを行います。				根拠法令等	災害対策基本法
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	被災シナリオの作成、有識者による委員会の開催など、本組合防災計画改訂に向けた検討を進めます。				関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	学識者等による「名古屋港管理組合防災計画検討会」を開催し、本組合の地震・津波及び風水害対策等について検討を行いました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円				6,980	0	(款項目節) 歳出:総務費/総務管理費/一般管理費/委託料 事業費については、翌年度に繰越 (算出計算式)
一般会計	千円				6,980	0	
事業会計	千円						
その他	千円						
人員費計	千円				17,240	17,432	(その他)
正規職員	人				2.00	2.00	
嘱託職員	人				0.00	0.00	
合計	千円				24,220	17,432	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)
防災会議(回)	目標					2		2	防災計画の見直しについて審議します。
	実績					2		1	
	達成率(単年度%)					100.0		33.3	
	達成率(累計%)					-		-	
防災計画見直しの進捗度(%)	目標					30.0		80.0 (累計)100	
	実績					30.0		50.0	
	達成率(単年度%)					100.0		62.5	
	達成率(累計%)					30.0		50.0	
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として、防災に関する計画を作成する義務があります。	
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						・国及び愛知県の被害想定などの公表が延期されたため、目標を達成が出来ませんでした。 ・本組合防災対策の要となる事業となります。	
	目標を達成したか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						港湾管理者として、背後地域の人命及び財産を守る責務があります。	
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			国、愛知県、所在市村の地域防災計画の見直しに対応するため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
国や愛知県が実施する被害想定を踏まえて、愛知県及び関係市村と連携しながら本組合防災計画の見直しを行います。				